

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2014年度 第3四半期決算 (9ヶ月累計)

2015年1月29日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 前田 恵造

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、各セグメントに配分せず、全社費用としています。これに基づき、過年度実績および業績予想の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

今回のポイント

- [売上高] 電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイスを中心として対前年同期で大幅な増収を達成。

売上高 4兆7,162億円 (対前年同期 +1,842億円)

- [損益] 営業損益は1,648億円となり、9ヶ月累計での過去最高を達成。

営業損益 1,648億円 (対前年同期 +96億円)

税引前損益 1,349億円 (対前年同期 +415億円)

当期純損益 719億円 (対前年同期 +332億円)

- 電子デバイスは9カ月累計で1,777億円を達成、昨年達成した過去最高益をさらに更新。
- 当社の注力分野である、エネルギー・ストレージ・ヘルスケアの3事業領域合計で、営業損益2,548億円、ROS 6.5%を達成。
- パソコンの構造改革の加速・為替影響により、一時的費用として460億円を営業損益において計上。
- 税引前損益・当期純損益についても、係争案件の和解や、上期から継続して推進している資産軽量化等の効果により、対前年同期で大幅増益。
- D/Eレシオは、対前年同期で16ポイント改善し、112%。
- テレビについては抜本的な事業の見直しを行い、北米事業は自社開発・販売を終息し、ブランド供与への移行を決定。北米以外の海外事業についても自社開発・販売を終息し、ブランド供与へ移行することで第三者と協議している。

概要 対前年同期

単位：億円

摘 要	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
売 上 高	47,162	45,320	1,842
営 業 損 益 %	1,648 3.5%	1,552 3.4%	96 0.1%
税 引 前 損 益 %	1,349 2.9%	934 2.1%	415 0.8%
当 期 純 損 益 %	719 1.5%	387 0.9%	332 0.6%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	16円98銭	9円13銭	7円85銭

セグメント情報 対前年同期

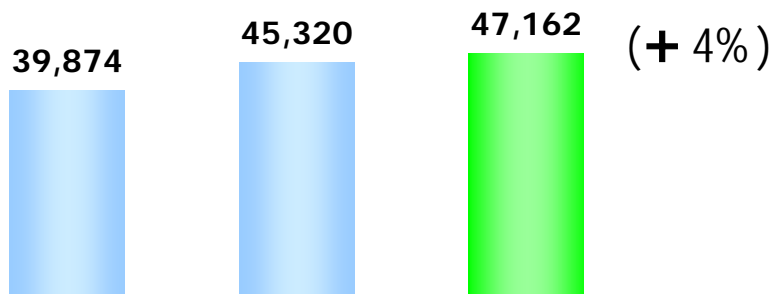
単位:億円

売上高	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
電力・社会インフラ	13,703	11,786	1,917
コミュニティ・ソリューション	9,733	9,158	575
ヘルスケア	2,763	2,689	74
電子デバイス	12,940	12,567	373
ライフスタイル	8,864	9,682	-818
その他	3,736	3,477	259
連結計	47,162	45,320	1,842

営業損益	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
電力・社会インフラ	400	80	320
%	2.9%	0.7%	2.2%
コミュニティ・ソリューション	245	176	69
%	2.5%	1.9%	0.6%
ヘルスケア	126	154	-28
%	4.5%	5.7%	-1.2%
電子デバイス	1,777	1,743	34
%	13.7%	13.9%	-0.2%
ライフスタイル	-635	-389	-246
%	-7.2%	-4.0%	-3.2%
その他	20	47	-27
%	0.5%	1.3%	-0.8%
連結計	1,648	1,552	96
%	3.5%	3.4%	0.1%

決算レビュー

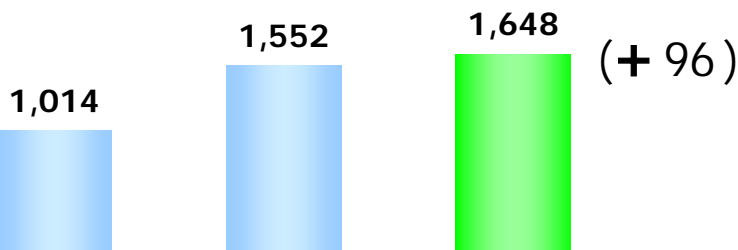
単位: 億円
(対13年度)



売上高 12 13 14

■ 売上高: 増収

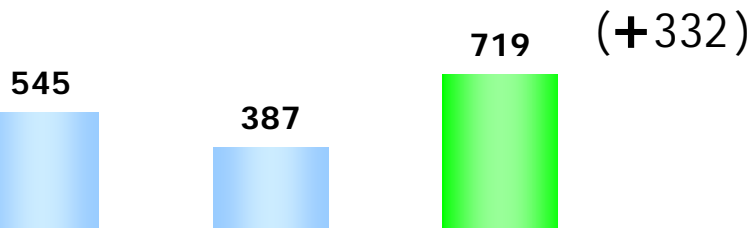
電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイスを中心として対前年同期で大幅な増収を達成



営業損益 12 13 14

■ 営業損益: 増益

電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイスが増益となり、全体で増益



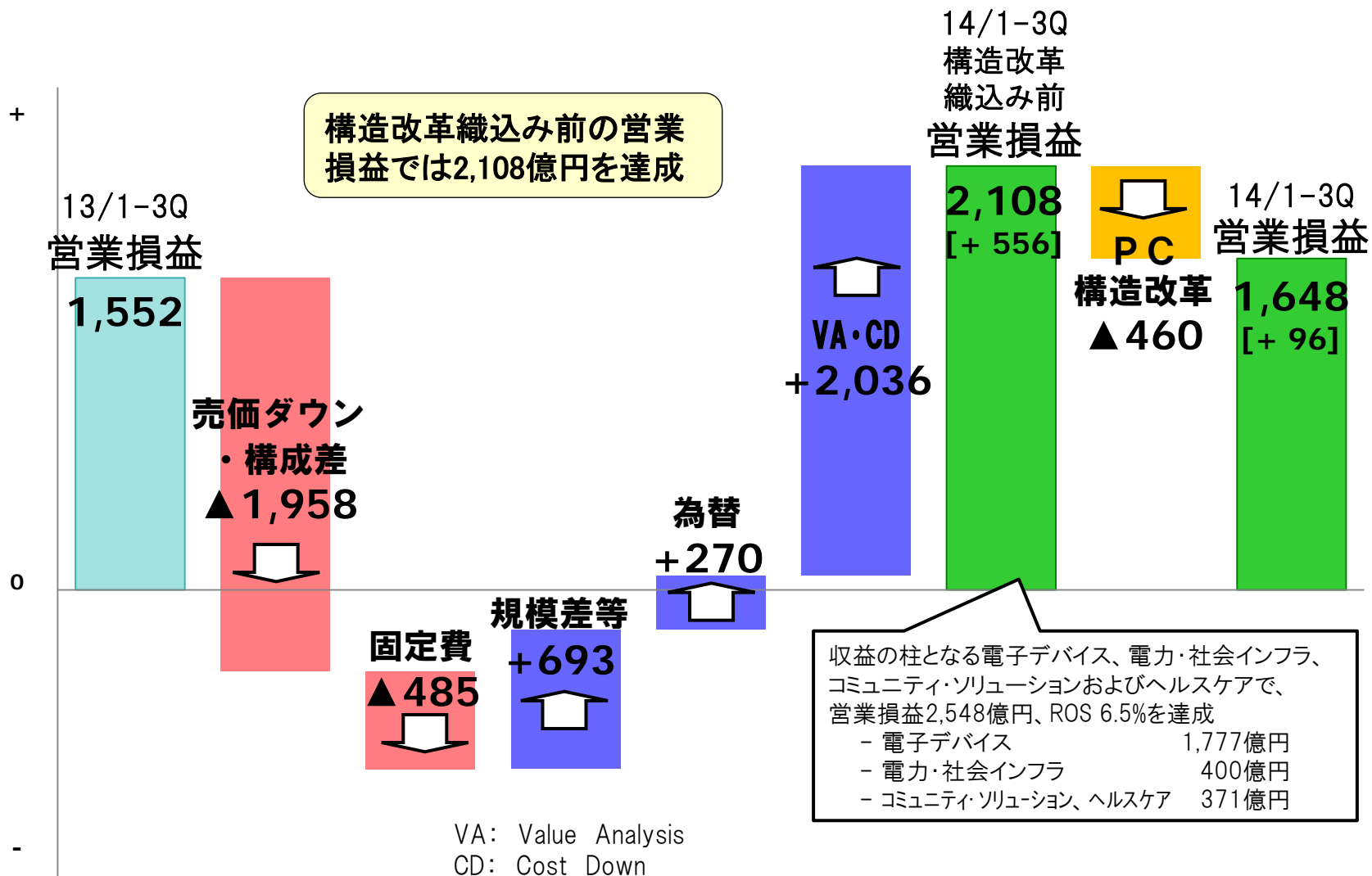
当期純損益 12 13 14

■ 当期純損益: 増益

営業損益の増益に加え、係争案件の和解や上期から継続して推進している資産軽量化等の効果もあり増益

営業損益分析

単位: 億円



収益の柱となる電子デバイス、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューションおよびヘルスケアで、営業損益2,548億円、ROS 6.5%を達成

- 電子デバイス 1,777億円
- 電力・社会インフラ 400億円
- コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア 371億円

電力・社会インフラ

単位: 億円
(対13年度)

(+16%)

(+320)

11,007

11,786

13,703

売上高

12

13

14

582

80

400

営業損益

12

13

14

■ 国内外の原子力や火力・水力の発電システムが伸長。海外向け鉄道機器、ランディス・ギア社も引き続き好調を維持し、全ての事業が増収。部門全体では対前年同期で約16%の増収。

■ 海外原子力が大幅に増益となったほか、海外向け鉄道機器、ランディス・ギア社が好調を維持し、部門全体では対前年同期で大幅増益。

電力・社会インフラ 第3四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- 北米におけるタービン・発電機事業の統合を決定。火力・水力と原子力のシナジーを創出し、発電事業の体制を強化
- インドにおける電力・配電用変圧器および開閉装置生産拠点に、新たな製造ラインの構築を決定
- 南米地域の代表会社を設置。ワンストップでソリューションを提供できる体制を構築し、社会インフラを中心に事業拡大に向けた体制を強化
- 川崎市と、再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムの共同実証に合意
- 海流発電システムの実証研究を開始

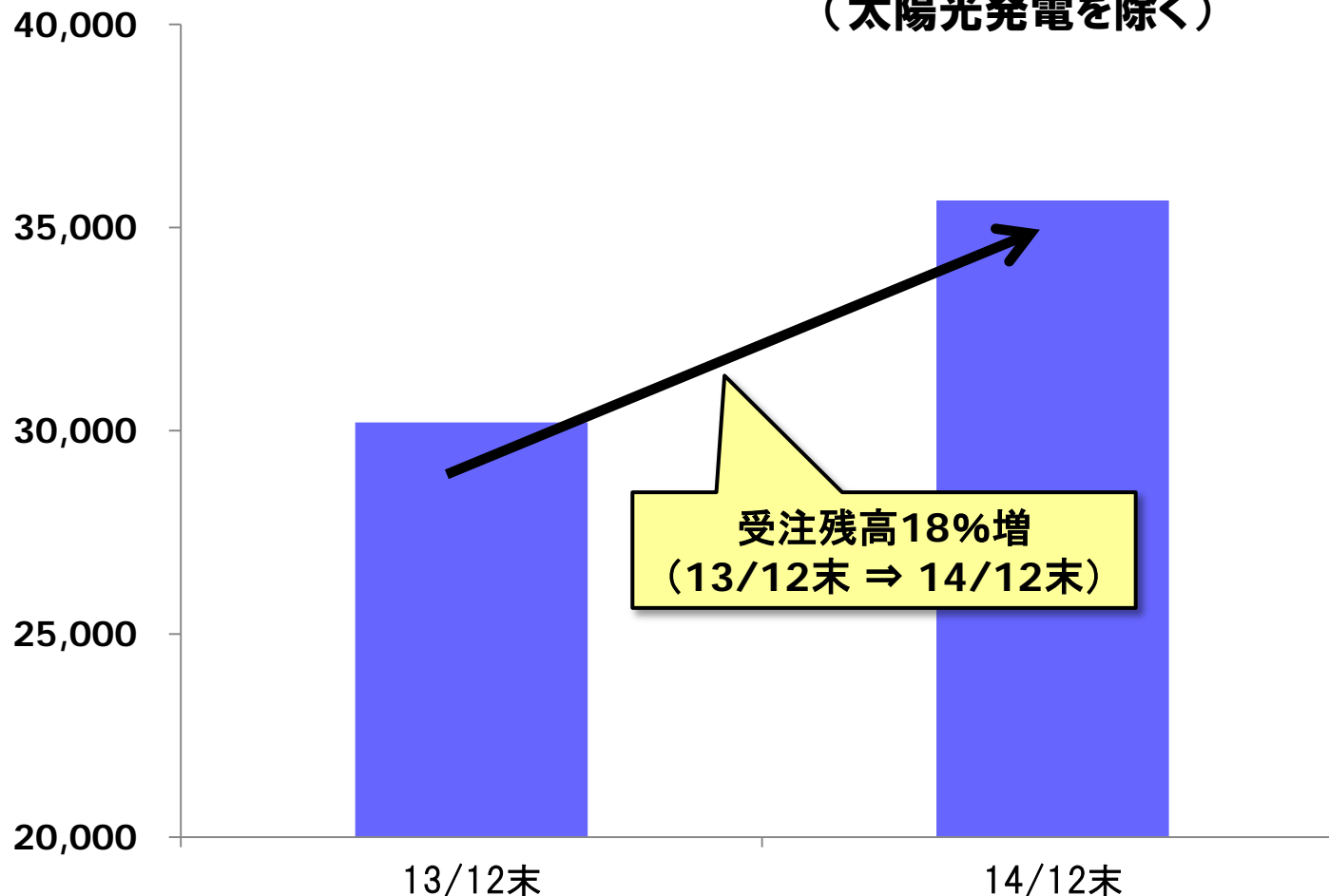
■ 受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

- 原子力発電所向け燃料供給を相次ぎ受注
 - フランス、ウクライナ、フィンランド、ドイツ等
- ウクライナ ザポロジエ原子力発電所向け静的水素抑制システムを受注
- インド気象庁向け気象レーダーを受注
- 東武鉄道向けに回生電力貯蔵装置を納入

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

※電力システム社および系統・変電事業
(太陽光発電を除く)

単位:億円

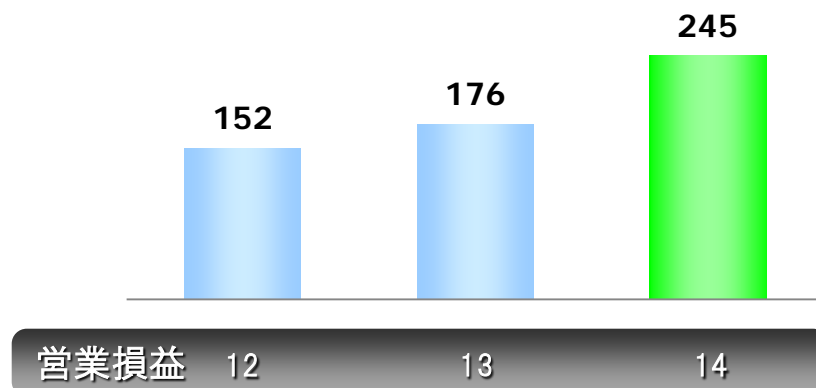
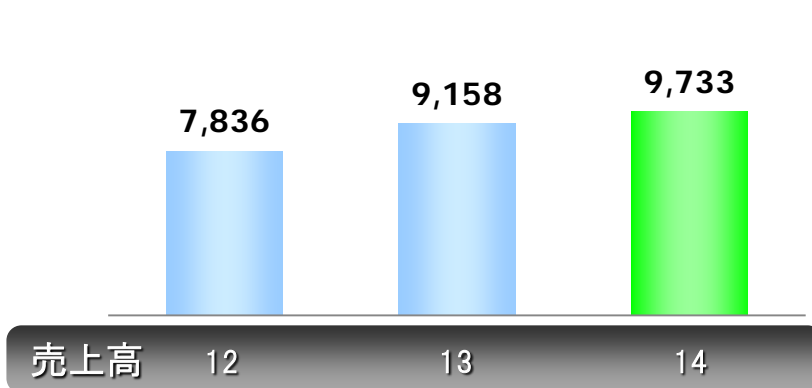


コミュニティ・ソリューション

単位: 億円
(対13年度)

(+6%)

(+69)



■ エレベータ・業務用空調等のビルソリューションが中国など海外を中心に好調を維持し、部門全体では対前年同期で増収。

■ 売上増に伴い、エレベータ・業務用空調等のビルソリューションで増益となり、部門全体では対前年同期で増益。

コミュニティ・ソリューション 第3四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- 米国ユナイテッドテクノロジーズ社と業務用空調事業における戦略的提携の覚書を締結
- ホームソリューションの体験型展示・実証施設「Toshiba Smart Home」をオープン
- 沖縄県宜野湾浄化センターにおける消化ガス発電事業に参画
- 第11回エコプロダクツ大賞において文化財向け環境配慮照明システムがエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞を受賞
- 画像処理式縦型スキャナ「IS-910T」を活用したPOSシステムが、平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)を受賞

■ 新製品、受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

- 中国市場向けの普及型エレベーターの新製品を発売
- 電子レシートシステム「スマートレシート[®]」のサービスを開始
- 自己点検機能を搭載したLED非常用照明器具を発売

ヘルスケア

単位: 億円
(対13年度)

(+3%)

(▲28)

2,550

2,689

2,763

売上高

12

13

14

139

154

126

営業損益

12

13

14

- 国内は診療報酬制度変更や消費増税の影響があるも、新興国における機器販売が好調を維持。サービス事業も安定的に推移し、対前年同期で増収。

- 次世代製品に関する研究開発費増により、累計では対前年同期減益となるも、第3四半期では主力のCTの好調やサービス事業の改善等により増益。

ヘルスケア 第3四半期のトピックス

■ 主なトピックス (◆ 診断・治療領域 ❖ 新規事業領域)

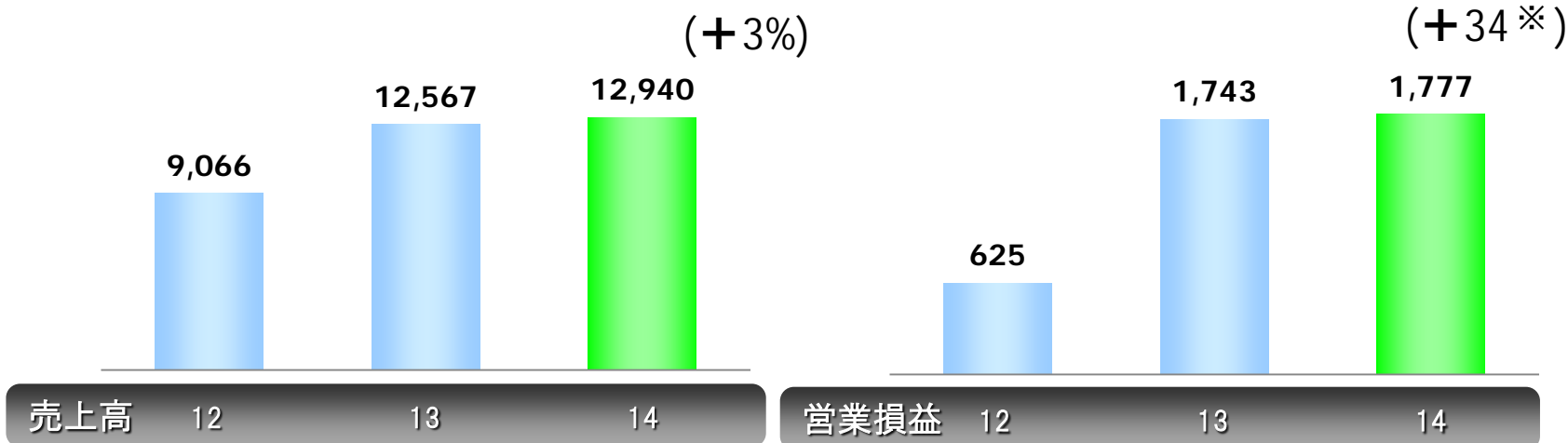
- ◆❖ ヘルスケア開発センターを開所し、ヘルスケア分野の研究開発体制強化
- ❖ 東北大学と日本人ゲノム解析ツール、「ジャポニカアレイ[®]」を共同開発。個別化予防・個別化医療の実現を加速
- ❖ 「ジャポニカアレイ[®]」を用いたゲノム解析サービスを開始
- ◆ エレクタ株式会社とエレクタ ケア サポート センターを開設
- ◆ マレーシア製造拠点にて超音波診断装置の生産開始

■ 新製品、受注・納入等 (◆ 診断・治療領域 ❖ 新規事業領域)

- ◆ CT Aquilion ONE™シリーズで、動態診断のサポートや、より一層の高画質と低被ばくを実現する最新ソフトウェアVersion 7.0販売開始
- ◆ MRI Vantage Titan™ 3Tにおいて、画質、撮像時間、自由度などすべての機能を引き上げる最新オプション Saturn Gradient Optionの販売開始
- ◆ 超音波診断装置Aplio™シリーズに搭載可能な、新たな臨床アプリケーションを開発し、プラチナシリーズとして販売開始
- ❖ 貼付け型ウェアラブル生体センサ「Silmee™ Bar type」のソフトウェアライブラリ提供開始

電子デバイス

単位: 億円
(対13年度)



■引き続きメモリの売上が好調に推移。加えてストレージ事業でも3.5インチHDDとエンタープライズ向けHDD・SSDが伸長し、部門全体では対前年同期で増収。

■メモリは引き続き高い利益率を維持し、ストレージも順調に推移。またメモリ以外の半導体も、第3四半期では引き続き全て黒字を達成。部門全体では、9ヶ月累計で過去最高となる利益を達成。

※ 13年度実績には、減価償却方法変更による一時的影響を含む。これを除くと+128億円の増益
2014年度第3四半期連結決算

電子デバイス 第3四半期のトピックス

■ 主なトピックス

- 韓国SKハイニックス社との訴訟で和解すると共に、メモリ事業における一層の協業を拡大
- 夜間歩行者認識等の性能を向上させた車載向け画像認識用プロセッサ「Visconti™4」を発売

■ 新製品

- 売上拡大を目指してストレージおよびIoT※市場向け新製品を積極投入

1. ストレージ

- 19nm 第二世代 NANDを搭載したエンタープライズ向けSSDを製品化
- 大容量6TB※のニアライン向けHDDを製品化 ※ TB: テラバイト(ギガバイトの1024倍、約1兆バイト)
- SeeQVault™対応外付けHDD「CANVIO DESK」を製品化

2. IoT

- サーバ・通信基地局向け高効率スイッチング用パワーMOSFETを製品化
- ウェアラブル端末向けアプリケーションプロセッサApP Lite™ TZ1000シリーズを製品化
- モバイル情報機器向けシステム電源ICを製品化

※ IoT(Internet of Things): 情報・通信機器だけでなく、身のまわりの様々なものをインターネットに接続し、遠隔制御やデータの自動送信などを可能にする仕組み。

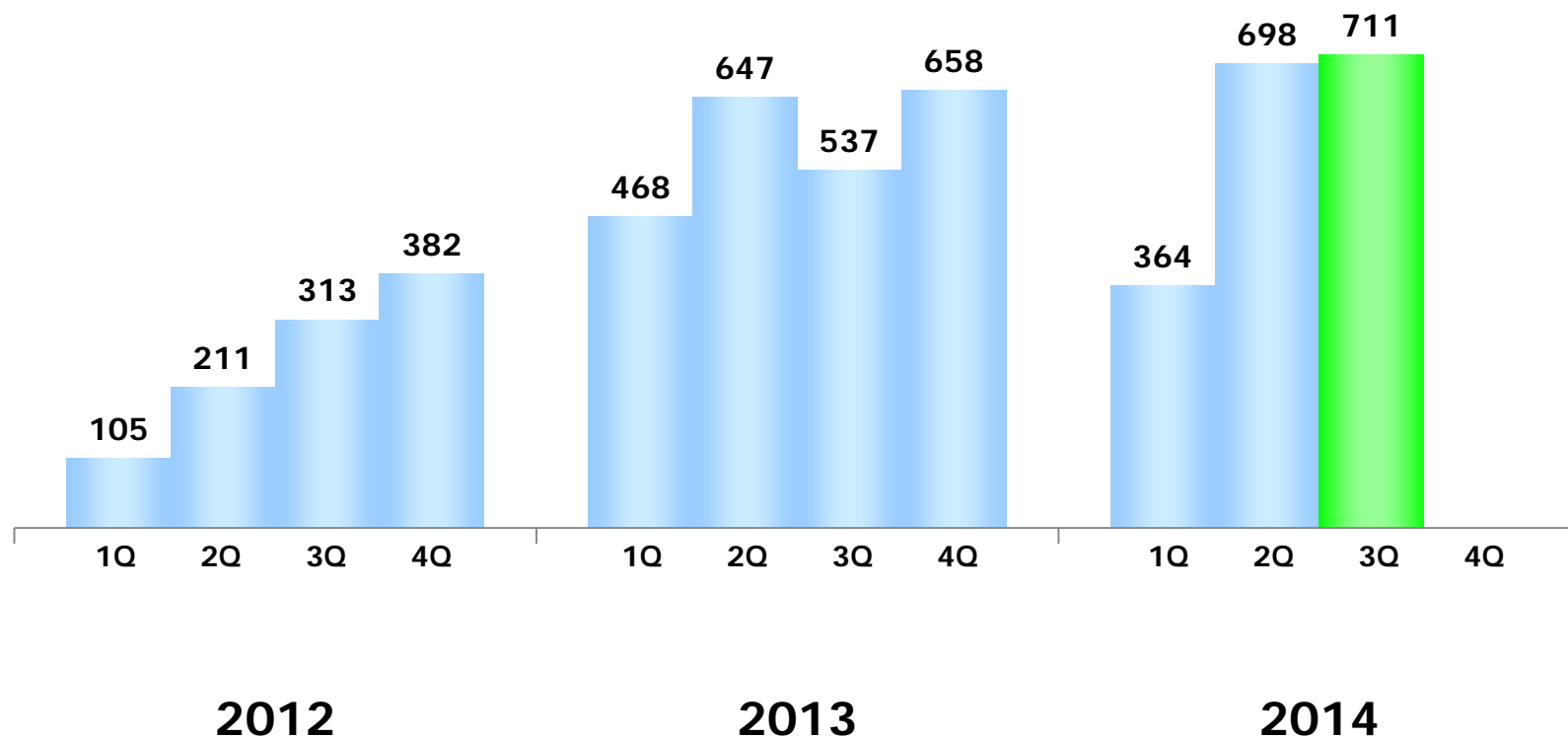
セミコンダクター&ストレージ 内訳

単位:億円

売上高	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
ディスクリート	1,131	1,143	-12
システムLSI	1,299	1,531	-232
メモリ	6,383	6,281	102
セミコンダクター計	8,813	8,955	-142
ストレージ	3,784	3,474	310
営業損益	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
セミコンダクター&ストレージ計	1,773	1,652	121

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



ライフスタイル

■売上高

パソコンとテレビは、注力地域の絞り込みにより売上減少。

■営業損益

パソコンの構造改革費用460億円を除くと、対前年同期+214億円と大幅に改善となるも、テレビを主体にドル高、円・ユーロ・新興国通貨安による調達価格の上昇により、部門全体では赤字。なおパソコンについては、構造改革費用を除くと3四半期連続して黒字。

単位：億円

売上高	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
パソコン	5,010	5,344	-334
テレビ	1,542	1,822	-280
家庭電器	1,694	1,823	-129

営業損益	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
除く 構造改革費用	-175	-389	214
構造改革費用	-460	0	-460
ライフスタイル計	-635	-389	-246

構造改革費用460億円 を除いた営業損益	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差 対13年度
パソコン	23	-150	173
ライフスタイル計	-175	-389	214

テレビ事業の抜本の見直し

- 厳しい事業環境を踏まえ、これまで実施してきた構造改革に加えて、事業の抜本の見直しを行う。
 - 北米テレビ事業については、自社開発・販売を終息し、台湾コンパル社への東芝ブランド供与へ移行することを決定した。
(2015年3月から開始予定)
 - 北米以外の海外テレビ事業についても、自社開発・販売を終息し、東芝ブランド供与へ移行することで第三者と協議している。
(2015年4月の合意を目標)

営業外損益

単位:億円

	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
金融収支	-137	-163	26
為替差損益	309	171	138
固定資産売却損益	-128	-35	-93
持分法投資損益	114	89	25
構造改革費用	-417	-155	-262
その他	-40	-525	※ 485
合計	-299	-618	319

※ 韓国SKハイニックス社からの和解金、および有価証券売却益を含む

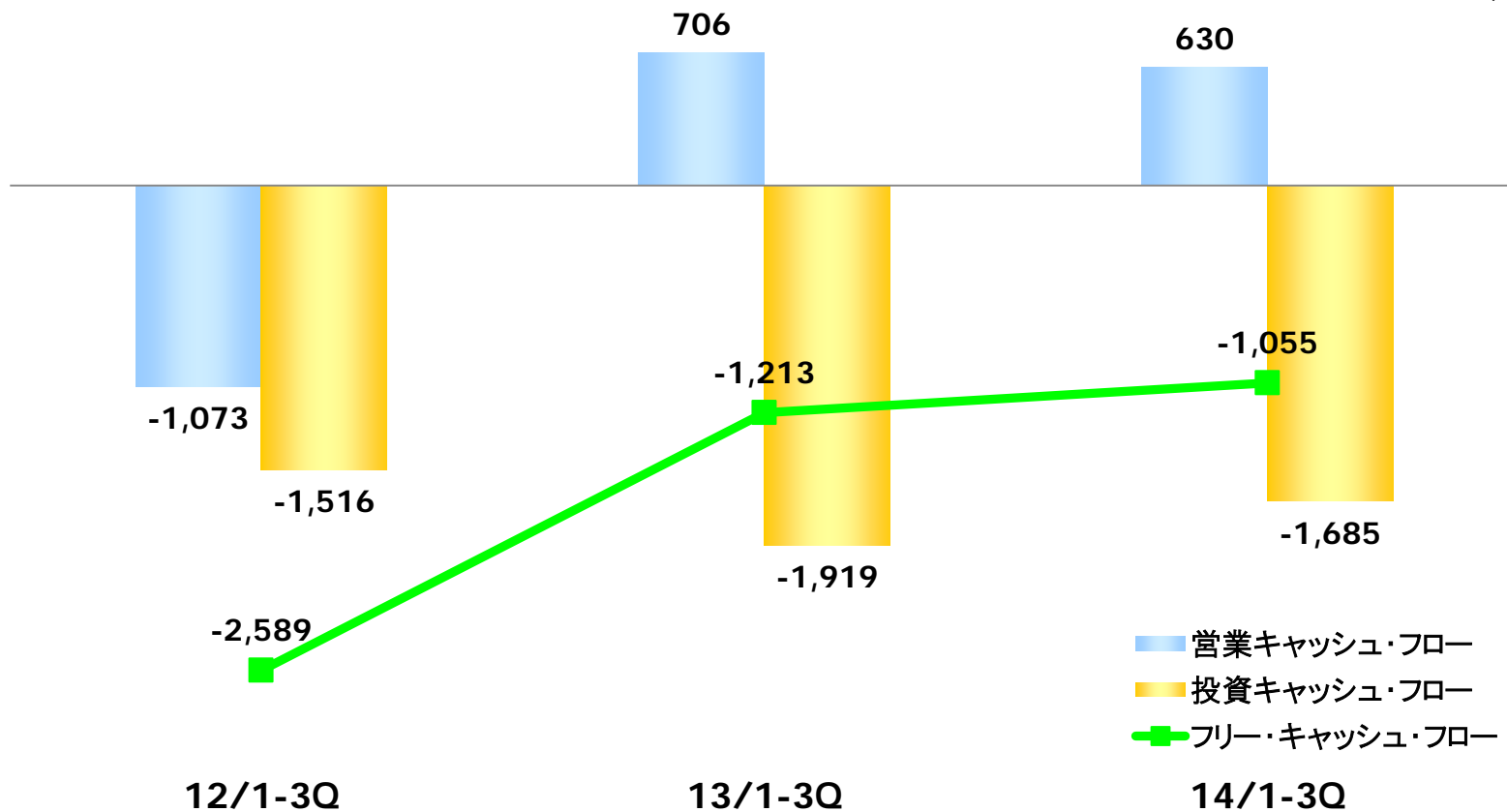
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	14年度 1-3Q	13年度 1-3Q	差
			対13年度
税引前損益	1,349	934	415
法人税等	-540	-428	-112
非継続事業からの損失	0	-24	24
非支配持分帰属損益	-90	-95	5
当期純損益	719	387	332

キャッシュ・フロー

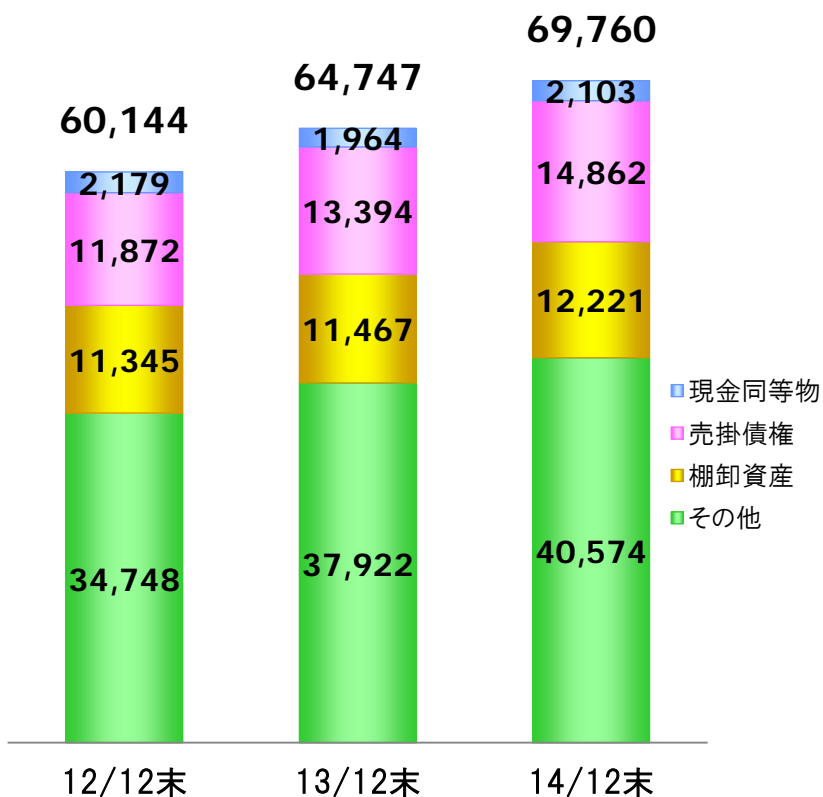
単位: 億円



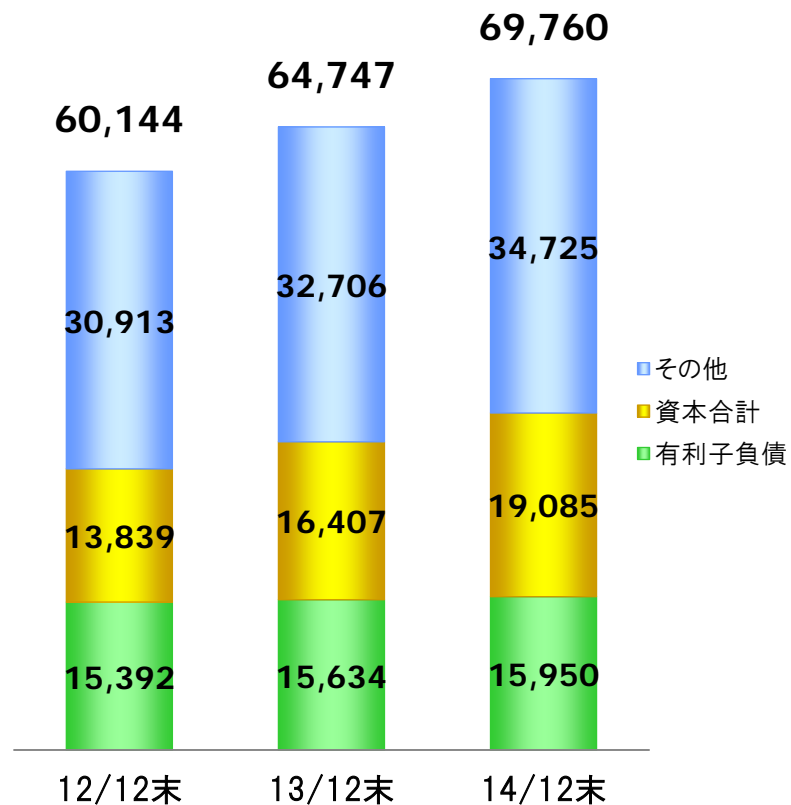
貸借対照表

単位：億円

資産



負債・資本



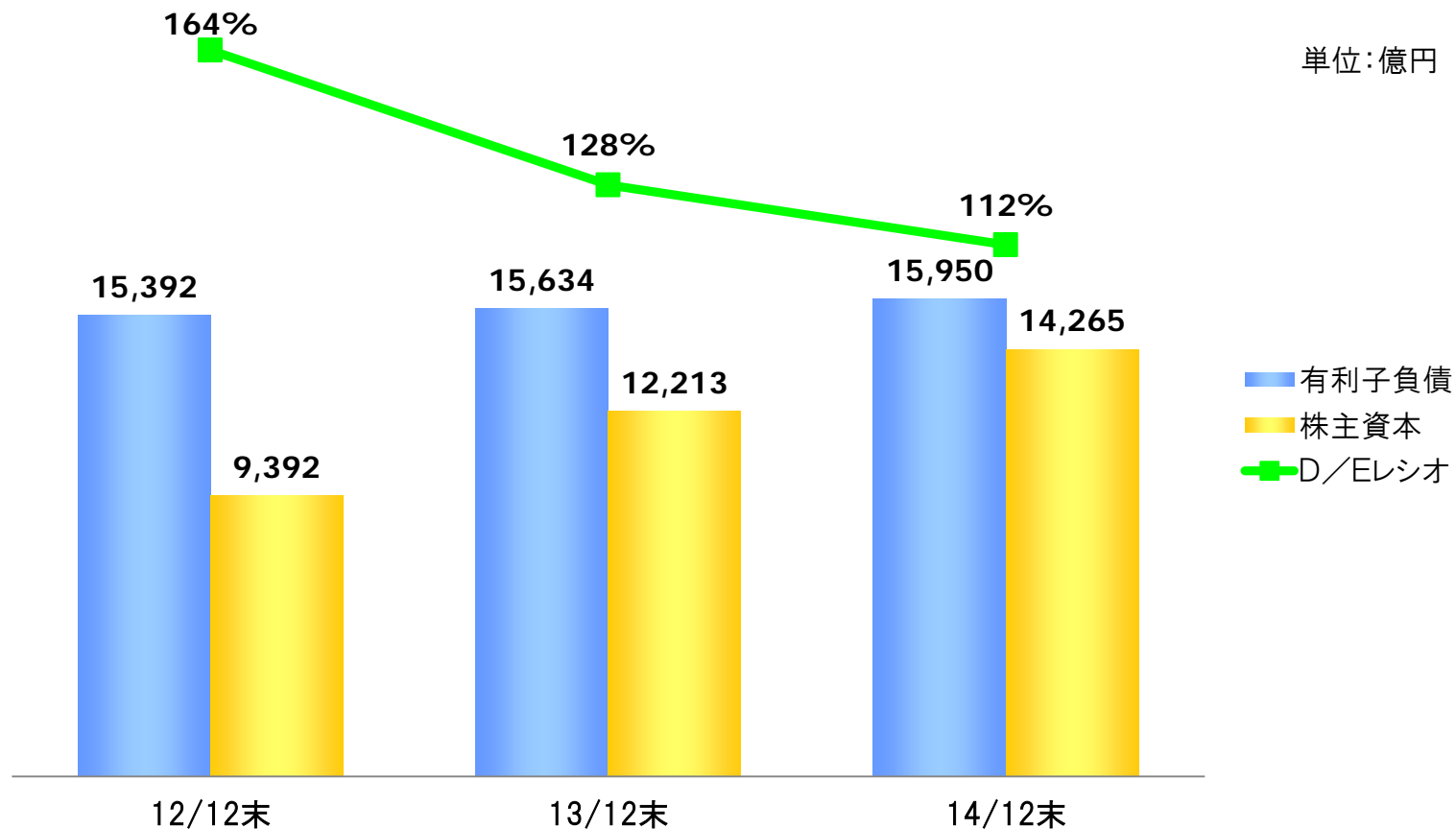
株主資本

単位:億円

	14年 12月末	14年 3月末	13年 12月末	増減	
				対14年3月	対13年12月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	4,041	4,046	4,046	-5	-5
利 益 剰 余 金	6,904	6,524	6,402	380	502
その他の包括損益累計額	-1,061	-2,661	-2,617	1,600	1,556
自 己 株 式	-18	-17	-17	-1	-1
株 主 資 本	14,265	12,291	12,213	1,974	2,052
非 支 配 持 分	4,820	4,232	4,194	588	626
資 本 合 計	19,085	16,523	16,407	2,562	2,678

株 主 資 本 比 率	20.4%	19.7%	18.9%	0.7%	1.5%
-------------	-------	-------	-------	------	------

D/Eレシオ



概要 第3四半期

単位:億円

摘 要	14/3Q	13/3Q	差
			対13/3Q
売 上 高	16,078	15,313	765
営 業 損 益	497	483	14
%	3.1%	3.2%	-0.1%
税 引 前 損 益	676	399	277
%	4.2%	2.6%	1.6%
当 期 純 損 益	411	172	239
%	2.6%	1.1%	1.5%

セグメント情報 第3四半期

売上高	14/3Q	13/3Q	差
			対13/3Q
電力・社会インフラ	4,545	3,955	590
コミュニティ・ソリューション	3,276	3,160	116
ヘルスケア	907	831	76
電子デバイス	4,611	4,041	570
ライフスタイル	3,042	3,568	-526
その他	1,192	1,107	85
連結計	16,078	15,313	765

単位:億円

営業損益	14/3Q	13/3Q	差
			対13/3Q
電力・社会インフラ	99	-76	175
%	2.2%	-1.9%	4.1%
コミュニティ・ソリューション	87	83	4
%	2.6%	2.6%	0.0%
ヘルスケア	61	48	13
%	6.7%	5.8%	0.9%
電子デバイス	710	569	141
%	15.4%	14.1%	1.3%
ライフスタイル	-342	-37	-305
%	-11.3%	-1.0%	-10.3%
その他	-3	-17	14
%	-0.3%	-1.7%	1.4%
連結計	497	483	14
%	3.1%	3.2%	-0.1%

14年度業績予想

2014年9月18日に発表した業績予想を変更しておりません

単位:億円

摘 要	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
売 上 高	67,000	65,025	1,975
営 業 損 益 %	3,300 4.9%	2,908 4.5%	392 0.4%
税 引 前 損 益 %	2,500 3.7%	1,809 2.8%	691 0.9%
当 期 純 損 益 %	1,200 1.8%	508 0.8%	692 1.0%
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	28円34銭	12円00銭	16円34銭

14年度業績予想 セグメント情報

2014年9月18日に発表したセグメント別業績予想を変更しておりません

単位:億円

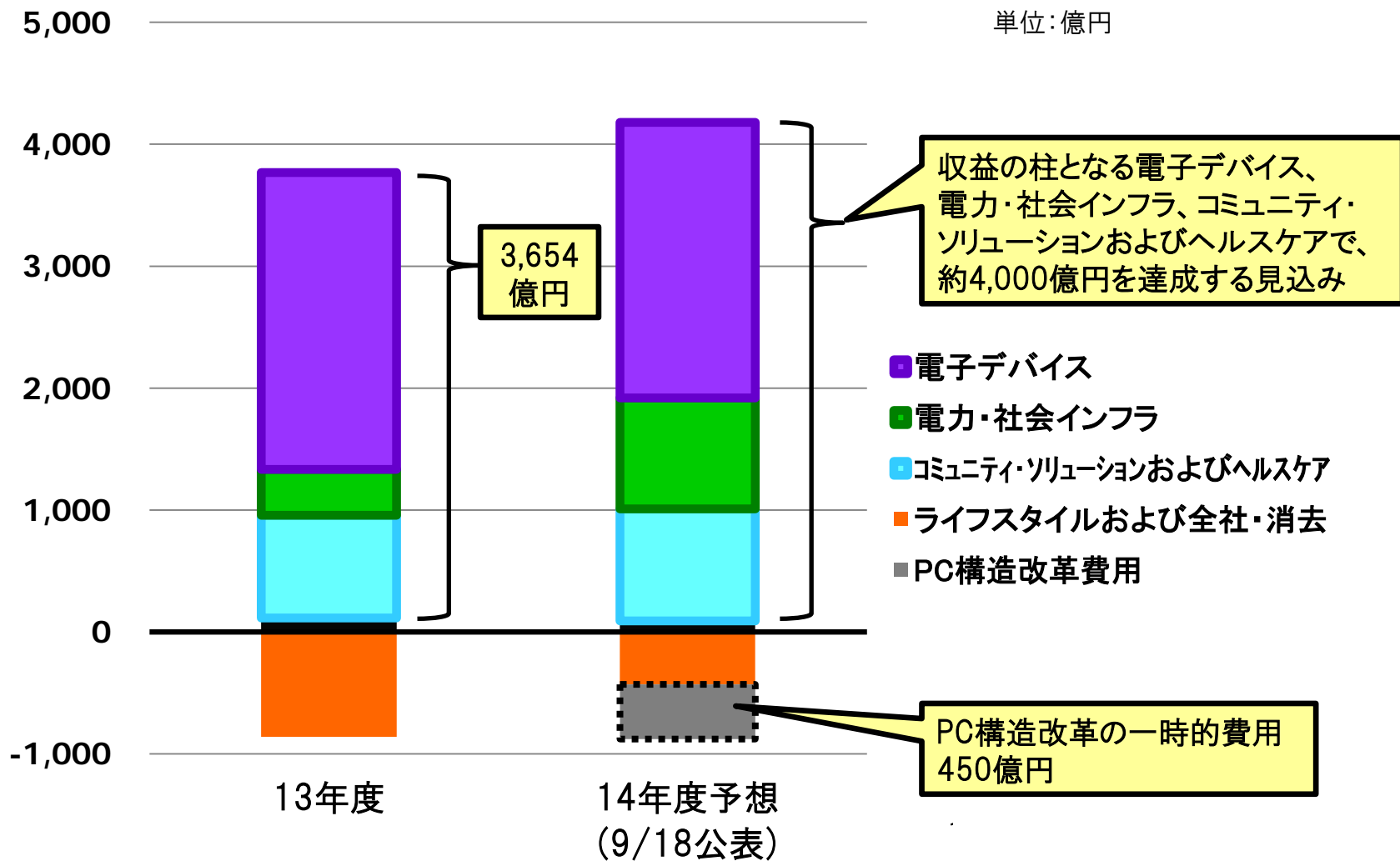
売上高	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	19,900	18,122	1,778
コミュニティ・ソリューション	14,100	13,574	526
ヘルスケア	4,400	4,108	292
電子デバイス	17,300	16,934	366
ライフスタイル	12,000	13,138	-1,138
その他	5,500	5,040	460
連結計	67,000	65,025	1,975

営業損益	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	910	376	534
%	4.6%	2.1%	2.5%
コミュニティ・ソリューション	610	541	69
%	4.3%	4.0%	0.3%
ヘルスケア	310	300	10
%	7.0%	7.3%	-0.3%
電子デバイス	2,260	2,437	-177
%	13.1%	14.4%	-1.3%
ライフスタイル	-480	-476	-4
%	-4.0%	-3.6%	-0.4%
その他	90	115	-25
%	1.6%	2.3%	-0.7%
連結計	3,300	2,908	392
%	4.9%	4.5%	0.4%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

※ セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、13年度実績の金額を組み替えて表示しています。

14年度業績予想 営業損益内訳



IFRS任意適用について

- 2016年度より国際会計基準(IFRS)を任意適用

開示スケジュール(予定)

決算期		開示資料	適用会計基準
2016年度	第1～第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書	米国会計基準
	期末	決算短信、会社法計算書類 有価証券報告書	IFRS

- 東芝グループとしての創造的成長に向け、全社最適の観点を重視し、グローバルで統一されたルールに基づいた運営、情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に向けた体制構築を加速

TOSHIBA

Leading Innovation >>>